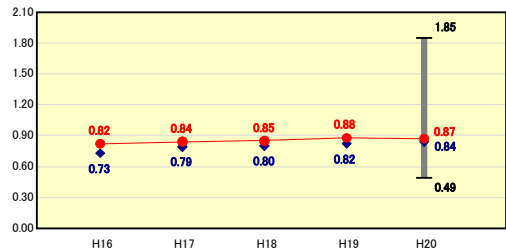


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

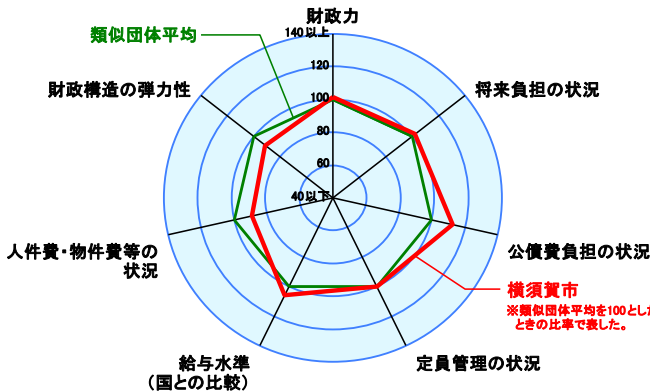
財政力

財政力指数 [0.87]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

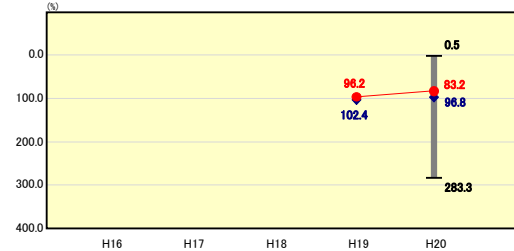
人面	口積	426,099	人(H21.3.31現在)
標準財政規模		100.68	km ²
歳入総額		80,960,261	千円
歳出総額		132,138,432	千円
実質収支		127,960,213	千円
		3,736,574	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

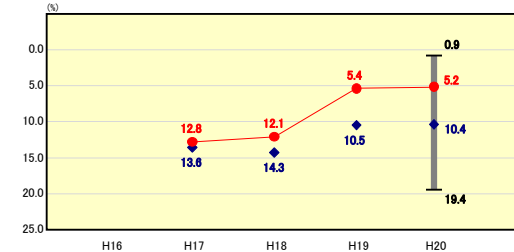
将来負担の状況

将来負担比率 [83.2%]



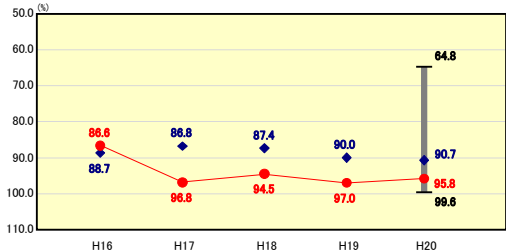
公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]



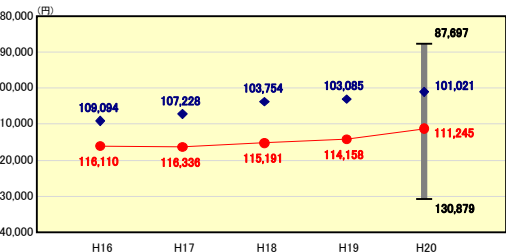
財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.8%]



人件費・物件費等の状況

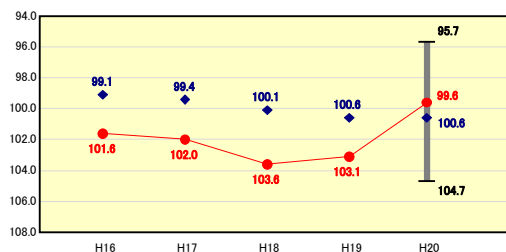
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,245円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

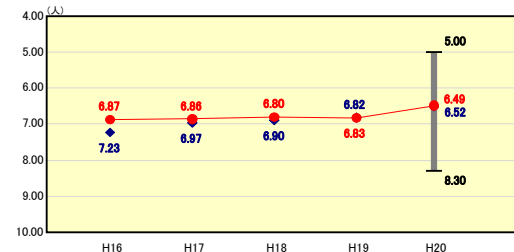
給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [99.6]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]



分析欄

【財政力指数】 3年間平均の指数の推移は、平成16年度(0.82)から平成19年度(0.88)まで上昇したが、平成20年度では0.87と0.01ポイント低下した。単年度財政力指数の過去5年間の推移は、平成16年度(0.835)から平成19年度(0.912)まで、主に基準財政収入額の市民税法人税割の影響により、増減を繰り返している。平成20年度は0.860で前年度と比べて0.052ポイント低下した。これは、基準財政需要額が地方再生対策費の新設(＋約3.3億円)により増加した一方、基準財政収入額は市民税法人税割が2.9億円減少したためである。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人件費・物件費】 平成17年度から毎年減少傾向にあり、前年度との比較では2,913円の減少となっている。これは職員数の削減及び給与抑制措置(H20年7月～22年6月まで給料月額を削減(管理職は4%、その他は2.5%)等による人件費の減によるものである。依然として類似団体平均を10,224円も上回っている状況であるのは、主に物件費が要因となっている。委託料が類似団体平均を大きく上回っており(＋8,226円)、その大半は指定管理委託料や保守管理委託料など、施設の管理運営に係る経費が占めている。今後、ファンリテイナメントの導入に向けた検討を行い、様々な分野の公共施設を統一的手法で管理し、施設の有効活用や効率的な維持管理に努めている方針である。平成14年度から平成20年度まで毎年人口が減少している状況を踏まえ、引き続き、物件費等の抑制に努めていく。

【実質公債費比率】 平成20年度は5.2%であり、類似団体平均より5.2ポイント下回っている。平成18年度からの5年計画である集中改革プランにおいて新規発行利率を75%以下に設定し(建設事業などのため、これまで借りた借金の返済元金額と新たに借りる借金額の割合を示すもの。この比率が100%未満なら、元金返済額以上に借入れをしないことになるため借金の残高は確実に減っていく。)、公債費の抑制に努めている。平成20年度は前年度に比べて0.2ポイント改善した。これは公営企業債の償還に充てられたとみなされる繰上金額(準元利償還金)の減少(▲約1.9億円)と一般会計における元利償還金の減少(▲約8千万円)によるものである。主な要因としては、下水道事業会計と一般会計において、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し高金利の市債を借り替えたことで公債費負担が減少したためである。

【将来負担比率】 平成20年度は83.2%であり、類似団体平均より13.6ポイント下回っている。前年度との比較では13ポイント改善している。これは公営企業債の償還に充てる繰上金見込額の減少(▲約47.8億円)、集中改革プランに基づく一般会計における地方債現在高の減少(▲約34.9億円)、及び職員数の減等による退職手当見込見込額の減少(▲約16.6億円)などにより、将来負担額が前年度に比べて約125.2億円減少したためである。一方、将来負担額から控除する充当可能財源は、充当可能基金が増加(＋約21.8億円)したが、基準財政需要額算入見込額の減少(▲約40.2億円)により、充当可能財源全体としては約25.8億円減少している。将来負担額の減少額が大きかったため、平成20年度の指標は改善したが、分母である標準財政

規模が減少傾向にあること、新たなごみ処理施設の建設という大きな事業を控えていることを踏まえ、引き続き、既存事業の積極的な見直し、及び税収の増加につながる施策の実施に努めていく。

【人口千人当たりの職員数】 類似団体平均とほぼ同じ水準であり、人口千人当たり職員数は前年度に比べて0.34人減少の6.49人となっている。平成18年度からの5年間を計画期間とした集中改革プランでは、平成17年度を基準として、平成22年度までに460人(平成17年度職員定数の約12%)の職員を削減する一方、地域産業の活性化や次世代育成支援、高齢者の支援、安全なまちづくりなど、重点的に取り組む分野の施策を強化するための増員を行い、実質325人(平成17年度の職員定数3,992人の約8%、総務省の新地方革指針に掲げられている4.6%を上回る目標数値)の職員削減目標を設定しており、平成21年度までに269人(▲6.7%)の削減を実施している。

【ラスパイレズ指数】 ラスパイレズ指数は、全国的に高い水準にあったが、平成18年度からの独自の人事制度改革における給与制度の改正により、平成19年度から徐々に効果が現れている。平成19年度は前年度に比べて0.5ポイントのマイナスとなり、今後ラスパイレズ指数が低下していくことが見込まれる。なお、平成20年度は99.6であり、前年度に比べて3.5ポイント改善している。